

平成30年5月31日

地球観測データ利用ビジネスコミュニティ事務局

日時 平成30年5月31日（木）16:00～17:30

会場 (一財) リモート・センシング技術センター コンファレンスルーム

配布資料 第9回（平成30年度）通常総会議案書

出席者：

役員 山口会長、高橋監事（三井物産セキュアディレクション株式会社）

幹事会社 国際航業株式会社（新井）、ESRI ジャパン株式会社（下田）、宇宙技術開発株式会社（伊東）、株式会社サテライト・ビジネス・ネットワーク（葛岡）、富士通株式会社（井上）、(一財) リモート・センシング技術センター（向井田）、

正会員 1)アジア航測株式会社、2)宇宙技術開発株式会社、3)ESRI ジャパン株式会社、4)国際航業株式会社、5)株式会社サテライト・ビジネス・ネットワーク（委任状）、6)JX 金属探査株式会社（委任状）、7)ジオテクノス株式会社、8)株式会社地図環境テクノロジー、9)日本電気株式会社、10)株式会社パスコ、11)Harris Geospatial 株式会社（委任状）、12)株式会社ビジョンテック、13)富士通株式会社、14)三井物産セキュアディレクション株式会社、15)一般財団法人リモート・センシング技術センター

（五十音順、会員15社中15社）

事務局 藤川（ジオテクノス株式会社）

議事

1. 総会成立確認

新井幹事から正会員数15社、出席会員数12社、委任状提出3社であることが報告され、通常総会として成立したことが宣言された。

2. 議長選出

コミュニティ規約第11条の規定により、山口会長が議長として選出された。

3. 議案審議

3-1. [1号議案] 活動報告

新井幹事から、議案書に基づき説明された。

これに対し、以下の質問、コメントがあった。

(1)海外ビジネス情報作業部会の活動報告の中で「・・・案件形成」とあるが、これはコンプライアンスに違反するものではないか。

(2)勉強会、定期講演会の開催日が違っている。

幹事会からの回答、会員からの意見は以下のとおりである。

(1)作業部会では外国政府、外国企業やADBなどを対象としており、JICAを対象とする場合と異なり、問題にはならないと考えている。ただし誤解を与える表現ではあるので表現を改めるとともに、作業部会内でコンプライアンスについて協議する。

【会員からの意見】

- ・案件によっては国内企業との競合となるため、事前に協議することは日常であり、必要である。
- ・海外案件は他国との競争となることがあり、その場合には国内企業は協同しなければ受注できないことも多い。

(2)勉強会は10月20日、定期講演会は2月13日に開催されており、明らかな誤りであるためこれを訂正する。

誤りを修正して、第1号議案は承認された。

3-2. [2号議案] 会計報告

事務局から平成29年度の会計報告があった。

3-3. [3号議案] 監査報告

高橋監事から、平成29年度の活動は正当であり、平成29年度の会計報告は適正であるという報告があった。

異議はなく、2号議案と併せて承認された。

3-4. [4号議案] 会員増減

事務局から2社の退会が報告された。

平成30年4月30日現在（平成29年度末）の会員数は正会員15社、オブザーバ会員1団体であることが報告された。

これに対し、「オブザーバ会員とはなにか」という質問があった。

幹事会から、規約の細則2に定めるとおり、独立行政法人等の公益法人を指すという説明がなされた。

3-5. [5号議案] 規約変更

井上幹事から規約第4条および細則2の変更が説明された。規約第4条のコミュニティの活動の一つである「リモートセンシングMOT人材の育成への貢献」について、MOTに限らず様々な形でリモートセンシングに関わる人材育成に貢献すべきであるとの理由から、同

項を「リモートセンシング人材の育成への貢献」に変更するという説明がなされた。

これに対し、何か具体的な貢献の方法はあるのかという質問があった。

幹事会から、過去には MOT 人材育成支援として大学で講義したことがあるので、今後も同様の要請があれば応えたい。また、学生に限らず退職された人材に対してもリモートセンシングに関わっていくことができるような支援ができるのではないかと考えている、という説明があった。

上記の質疑を経て、規約の変更は議案書どおり承認された。

3-6. [6号議案] 幹事選出

議案書の幹事選出案について下田幹事から説明があった。

会長は山口靖教授に再任していただくこととし、監事も引き続き三井物産セキュアディレクション株式会社高橋氏にお願いする。

幹事は下記の 2) ~6)の任期 2 年目となる 5 社と、立候補した 1)の 1 社、計 6 社を平成 30 年度の幹事とする。

- 1)国際航業株式会社
- 2)宇宙技術開発株式会社
- 3)富士通株式会社
- 4)株式会社サテライト・ビジネス・ネットワーク
- 5)一般財団法人リモート・センシング技術センター
- 6)ESRI ジャパン株式会社

上記議案どおり承認された。

3-7. [7号議案] 平成 29 年度活動計画

伊東幹事から議案書の説明があった。

関係部門との連携・調整は、内閣宇宙開発戦略推進事務局と面談を 5 月 9 日に実施している。例年どおり勉強会、定期講演会を開催するので、それぞれのテーマを提案していただきたい。既存の 3 つの作業部会は活動するが、会員各位からの希望により新しい作業部会を立ち上げてゆく。

以上の説明の後、平成 30 年度活動計画は議案書のとおり承認された。

3-8. [8号議案] 平成 30 年度予算

事務局から、議案書に基づいて説明があった。

昨年度実績に基づいて作業部会活動費、交通費、定期講演会費を設定した。WEBサイト改訂がほぼ完了したため、広告広報費としてwebサイトの維持管理費をまとめた。

また、繰り越し金額の転記ミスがあり、修正版を後日配布することとした。

修正箇所について説明した後、平成30年度予算は議案書のとおり認められた。

4. その他

(1)会員獲得について

幹事会から、会員数が減少しているので今年度は会員獲得を重点的に行いたいという意見が出された。

これに対し、以下の意見、質疑があった。

質問)若手WGの活動報告でJAXAのCEATEC出展手伝いがあったが、これを会員獲得の機会として利用したのか。

回答) JAXA→リモセン学会→BizEarthという流れで手伝ったもので、ベースはJAXAのものでありBizEarth独自の活動はできなかった。来場者にはIT業界が比較的多く、若手WGが制作協力したデータカタログに興味を持ち、データ利用方法などについての質問があった。

質問・意見)展示会への出展でできること、期待するものは何か

回答) BizEarthの活動の宣伝であるが、過去の経験から考えると会員企業の宣伝が主となると思われる。

質問) JSS主宰の宇宙ビジネスコートに出展しているが、ページへのアクセス情報などは提供されるているのか。

回答) 現在まで提供されていない。JSSへ問い合わせる。

意見) 入会の敷居を下げるような新しい会員種別を作る（年会費無料など、名称はサポート会員？）。ニュースペース系企業の取り込みを狙い、緩い連帯を広げる。

意見) H29年度の会計報告にあったように予算に対し6割程度しか支出していない。これは活動が低調であることを示唆するものであり、作業部会を活性化する必要がある。例えば地域連携作業部会では、BizEarth側の企業だけでなく地元の企業を巻き込んで活動することにより活性化が期待できる。

また意見にあったような「緩い連帯（連携）」によって、産業界全体をコンソーシアムのような形でつなぐこともできるのではないか。

意見) ドローンコンソーシアムでは「緩い連携」で全国に広げている。

意見) S-NET、S-Boostなどを参考にできるかもしれない。

意見) 米国オービタル・インサイトのような企業では「何を利用するか（技術）」ではなく「何を与えるか（成果）」と考えている。BizEarthは「リモートセンシング」に拘

っているために活動を狭めているのではないか。

意見) リモセン学会では会員（学生）を増やすためにサマースクールを開講し若手の教育を支援したことがある。

意見) 若手教育支援は重要なことであるが、トピックの設定、教材準備は手間がかかる。

意見) RESTEC の講習会には多様な業種から参加されている。BizEarth が手伝える部分はあるか。

(2)事務局から、平成30年度年会費の期限内納入（6月末）のお願いがあった。

以上をもって、第9回（平成30年度）通常総会は閉会した。

以上

本文書を、地球観測データ利用ビジネスコミュニティ第9回（平成30年度）通常総会の議事録と認める。

平成30年 6月 20 日

山口 靖 
議長 山口 靖